

健診及び保健指導の現状と今後の対策について

1. 実施率

(1) 特定健康診査

	21年度	22年度	23年9月末現在
被保険者	33.7%	33.9%	16.5% (前年同期 18.0%)
被扶養者	8.9%	8.8%	3.9% (前年同期 4.2%)

(2) 特定保健指導

	21年度	22年度	23年9月末現在
被保険者	6.2%	6.4%	18.7% (前年同期 23.9%)
被扶養者	0.7%	2.6%	2.4% (前年同期 4.3%)

23年度は、初回面談の実績

2 . 平成 24 年度健診及び保健指導の実施率向上対策（案）

(1) 特定健康診査

➡ 健診実施機関の拡大

船員手帳健診の実施機関情報をもとに、健診実施機関を拡大する。
〔23 年 11 月現在 126 健診機関と委託契約を締結〕

➡ 船員健康証明（手帳健診）データの収集促進

船員保険被保険者は、必ず船員手帳健診を受けていることから、船舶所有者等に理解と協力を求め、船員手帳健診の健診結果を提供していただく。〔21 年度 5,667 件 22 年度 6,621 件〕

〔新〕➡ 被保険者に係る受診手続きの簡略化

被扶養者と同様に、あらかじめ対象者の受診券を作成し、船舶所有者を通じて被保険者に配付する。（現行：申込方式）

〔新〕➡ 未受診者への受診勧奨

年度の後半に、未受診者がいる船舶所有者に対し再度健診案内を送付する。

(2) 特定保健指導

〔新〕➡ 被保険者の保健指導実施機関の拡大

現在、被保険者については、船員保険会の健診機関で実施しているが、船員保険会以外の保健指導機関への外部委託を導入する。

〔新〕➡ 被扶養者の自己負担額の軽減

協会負担上限額を引き上げ、保健指導の自己負担額を軽減する。

現行の協会負担上限額	
動機付け支援	6,000 円
積極的支援	18,000 円

➡ 保健指導対象者に対する働きかけの強化

保健指導対象者に対し、指導を受けるよう委託先(船員保険会)による働きかけを強化する。

(3) 広報の充実

〔新〕▶ 被保険者等へのお知らせ送付時における健診案内等

「医療費のお知らせ」及び「被扶養者の再確認業務」の際、健診及び保健指導案内チラシを同封する。また、船員保険部から送付する封筒の裏面を活用した健診案内の広報を実施する。

〔新〕▶ 船員関係団体への健診案内協力依頼

関係団体の協力を得て、船員関係機関誌等による健診及び保健指導案内の広報を実施する。

〔新〕▶ 被扶養者のがん検診との同時受診に関する広報の実施

受診券の送付時等に、特定健康診査と市町村が実施するがん検診との同時受診に関する広報を実施する。

▶ 疾病任意継続被保険者への広報の充実

疾病任意継続資格取得時や保険料納付書送付時に健診案内チラシを同封する。

都道府県の健診機関別生活習慣病予防健診受診者数

(平成23年11月18日現在)

都道府県	受診者数(4～9月)			考えられる 増減理由
	平成22年度	平成23年度	増減	
北海道	1,180	1,145	35	東日本大震災 の影響
青森県	208	191	17	
岩手県	84	27	57	
宮城県	330	292	38	
秋田県	35	34	1	
山形県	4	3	1	
福島県	42	34	8	
茨城県	23	20	3	
千葉県	11	15	4	
東京都	758	707	51	
神奈川県	1,145	1,029	116	被災地域の巡回健診の減
新潟県	88	44	44	1 健診機関減
富山県	11	16	5	
石川県	61	50	11	
福井県	7	3	4	
静岡県	75	85	10	
愛知県	75	74	1	
三重県	74	87	13	
大阪府	1,101	1,082	19	
兵庫県	101	96	5	
和歌山県	13	11	2	
鳥取県	10	8	2	
島根県	23	28	5	
岡山県	54	42	12	
広島県	105	123	18	
山口県	174	202	28	1 健診機関増
徳島県	46	37	9	
香川県	67	75	8	
愛媛県	107	124	17	
高知県	128	124	4	
福岡県	1,195	1,219	24	
佐賀県	30	22	8	
長崎県	340	349	9	
熊本県	213	209	4	
大分県	144	160	16	1 健診機関増
宮崎県	78	0	78	1 健診機関減
鹿児島県	228	264	36	1 健診機関増
沖縄県	69	64	5	
全国合計	8,437	8,095	342	

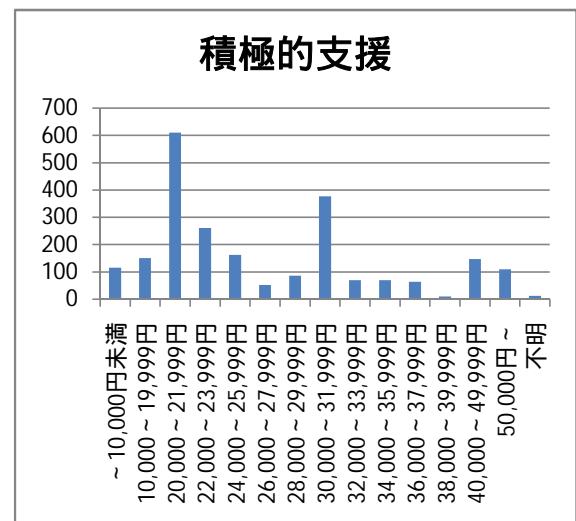
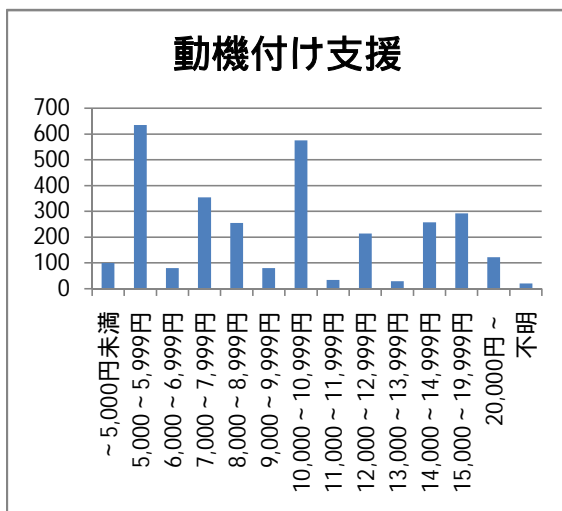
特定保健指導の価格別機関数

動機付け支援

価格(円)	機関数	割合(%)
～5,000円未満	99	3.3
5,000～5,999円	634	20.8
6,000～6,999円	79	2.6
7,000～7,999円	354	11.6
8,000～8,999円	255	8.4
9,000～9,999円	80	2.6
10,000～10,999円	575	18.9
11,000～11,999円	33	1.1
12,000～12,999円	214	7
13,000～13,999円	29	1
14,000～14,999円	257	8.4
15,000～19,999円	292	9.6
20,000円～	122	4
不明	20	0.7
合計	3043	100

積極的支援

価格(円)	機関数	割合(%)
～10,000円未満	116	5
10,000～19,999円	151	6.6
20,000～21,999円	610	26.5
22,000～23,999円	261	11.3
24,000～25,999円	163	7.1
26,000～27,999円	53	2.3
28,000～29,999円	87	3.8
30,000～31,999円	377	16.4
32,000～33,999円	70	3
34,000～35,999円	70	3
36,000～37,999円	64	2.8
38,000～39,999円	11	0.5
40,000～49,999円	147	6.4
50,000円～	110	4.3
不明	13	0.6
合計	2303	99.6



「特定健康診査及び特定保健指導のアウトソーシング先実態調査」について
 (平成21年12月 厚生労働省健康局総務課 保健指導室)より抜粋